

人間を救うのは、人間だ。
Our world. Your move.



Donation Menu 2025



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

赤十字を支援すること

▶▶▶ 企業として果たすべき社会的貢献のあり方をご検討の皆様へ



1 - 日本赤十字社とは

日本赤十字社は1877(明治10)年に設立し、現在は世界190以上の国と地域に広がる赤十字社・赤新月社ネットワークを活かして活動する人道支援団体です。国内における災害救護をはじめとし、苦しむ人を救うために国内外で幅広い分野で活動しています。

【主な事業内容】国内災害救護(被災地での医療救護、こころのケア、救援物資の配布等)、救急法等の各種講習の市民への普及活動、赤十字ボランティアの活動促進、青少年赤十字(子ども達への防災教育等)、国際活動(海外での救援活動、長期的な人道支援等)、全国の赤十字病院等の運営、看護専門学校等の運営、社会福祉施設の運営、血液事業(献血者の募集から医療機関への提供まで)

2 - 今問われる社会的大義に対し、赤十字を支援するというanswer

SDGs(持続可能な開発目標)が提起され国際的にもその輪が広がり強固になる中、もはや企業が社会的責任を果たすために採るべき行いは社会通念上必要不可欠となってきています。そのような中、企業が赤十字にご寄付する、ということでもたらされ得るメリットは多くあります。

- ・企業として、事業以外にも社会的責任をより積極的に担う姿勢、共助・共生の姿勢を示し地域社会に寄り添うことでより社会と密な関係を築く一助になり得ます。
- ・企業が寄付を行う姿勢は、従業員にとって企業の社会的配慮を直接感じる機会となり、従業員のモチベーションや帰属意識、誇りを向上させ得ます。
- ・寄付行為は企業広報活動においてポジティブな話題となり、イメージの向上につながり得ます。
- ・税制上の優遇措置を受けることができます。 ※諸条件は別途提示いたします。

3 - 赤十字が提供するもの

ご支援いただいた寄付メニューの事業報告や講習等に参加をいただくことで、企業の方々にとっても実感をもって活動に参画することが可能です。皆様から赤十字が受け取った思いがどのように社会に還元されていくのか、赤十字の目を通して、見てみませんか。

※各メニュー内「ご支援頂けた場合、ご要望に応じて」は諸条件がある場合がございます。

CONTENTS

番号	メニュータイトル	目標額	ページ	1 人権	2 防災	3 医療	4 教育	5 環境	6 社会	7 経済	8 文化	9 国際	10 女性	11 若者	12 高齢者	13 障害者	14 子ども	15 地域	16 平和	17 その他
①	災害からいのちと健康を守る ー医療支援チームの養成にご支援をー	1,700万円	4			●								●	●					●
②	「防災力向上を通じた地域づくり」 ー赤十字防災セミナーの普及にご支援をー	720万円	6				●							●	●					●
③	「一人でも多くのいのちと健康を守りたい！」 ーいのちと健康を守るための「知識」と技術の普及ー	1,700万円	8			●	●								●					●
④	思いやりを持った子どもを育む ー全国の学校教育現場に赤十字の考え方を提供しますー	1,000万円	10				●							●	●					●
⑤	ボランティア活動で助け合う社会！ ー共助の中心となるボランティアの育成ー	100万円	12				●	●					●	●	●				●	●
⑥	「想い」を「カタチ」に！ ー赤十字施設を通じて地域社会に貢献するー	応相談	14			●														●
⑦	緊急展開型病院(ERU)の整備 ー海外での大災害や紛争被災者を救うためにー	3,000万円	16			●								●	●					●
⑧	災害対応緊急基金(DREF) ー海外での災害や紛争、感染症による被災者を救うためにー	3,000万円	18			●			●					●	●					●
⑨	大洋州気候変動対策事業 ー気候変動の脅威の最前線でー	200万円	20			●			●					●	●	●	●			●
⑩	散発的な武力衝突が続く中東での支援 ー長引く暴力の影響を受けながら暮らす人びとに寄り添うー	2,000万円	22			●	●		●				●							●
⑪	災害時にも安全な水を ーアジア大洋州における水・衛生分野の「備え」ー	2,000万円	24			●		●	●						●					●
⑫	キッズクロスプロジェクト ーアフリカの子どもの健やかな成長のためにー	1,000万円	26	●	●	●	●		●	●	●				●					●
⑬	ルワンダ・モデルビレッジ事業 ー災害や貧困に負けない村づくりー	3,000万円	28	●	●	●	●		●				●	●	●					●
⑭	インドネシア防災強化事業 ー地域の力で災害に備える、立ち向かうー	3,000万円	30											●	●					●
⑮	アフガニスタン・気候変動対策事業 アフガニстанを忘れないー人々に寄り添う中長期の支援	3,000万円	32	●	●	●				●					●					●
⑯	モンゴル・保健支援事業 こころと身体の救急法ー人々に寄り添う中長期の支援	500万円	34			●									●					●

お問い合わせ先

日本赤十字社 パートナーシップ推進部 ファンドレイジング課

〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3

TEL:03-3437-7082 (平日9:00～17:00 ※土日祝を除く)

お問い合わせURL: https://toiawase.jrc.or.jp/contact_us/



社会課題



「令和6年9月能登半島大雨により
浸水した市街地」（石川県珠洲市）

近年、台風や大雨、地震などによる災害が頻発化・激甚化・広域化しています。また、南海トラフ地震や首都直下地震など、国難級といわれる大規模災害の発生も予測されています。

災害が発生すると、怪我をされる方や慣れない避難生活により体調を崩される方、持病が悪化してしまう方が少なくありません。しかし、災害時には被災地の医療機関も大きな被害を受け、医療の提供が困難となります。

そのため、被災地で被災者のいのちと健康を守る、**「医療支援チームの養成」**が必要です。

赤十字の解決策

赤十字の医療支援チーム(救護班等)は、被災地に即座に駆けつけ、救護所や避難所等での診療、被災された方のこころのケアなど、現場のニーズに合わせた様々な救護活動を展開しています。下記研修等の開催を通じて、被災された方々の多様な医療ニーズに対応できる人材を養成します。



救護班研修会
養成予定者数: 約200人



日赤災害医療コーディネート研修会
養成予定者数: 約150人

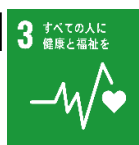


こころのケア指導者養成研修会
養成予定者数: 約100人

※上記研修等に使用する資機材の整備や全国の指導者派遣に要する準備には、継続的な費用が発生します。

目標額
1,700万円

【SDGsとの関係性】



●令和6年能登半島地震

令和6年1月1日午後4時10分に石川県能登地方で発生した震度7(M7.6)の地震は、多くの人的・物的被害をもたらしました。日本赤十字社は発災後すぐに全国から医療支援チーム(救護班等)を派遣し、多くの被災された方に対する診療や、こころのケア活動等を行いました。

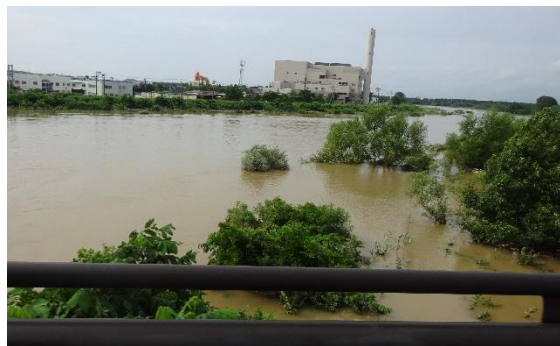
また、赤十字だけではなく、様々な機関・団体が被災地のために力を尽くす中、日赤災害医療コーディネートチームは、被災地で活動する関係機関と連携し、刻々と変化するニーズを収集し、必要とされる支援を届けられるよう、活動の調整を行いました。



「避難所で赤ちゃんを抱っこする看護師」
(石川県輪島市)

職員派遣	
	救護班(DMAT含む) 延べ 343班 を派遣
	日赤災害医療 コーディネートチーム 延べ 119チーム を派遣
	こころのケア班(調整班除く) 延べ 31班 を派遣
	支部支援要員 68人 を派遣

ボランティアの活動	
	赤十字ボランティア 延べ 1,688人 が活動
救援物資の配布	
	毛布 16,005枚
	安眠セット 5,230セット
	緊急セット 2,224セット
	その他 携帯型簡易トイレ 3,400個 等



「令和6年7月25日からの大雨災害により
氾濫した河川」(山形県庄内町)

●令和6年7月25日からの大雨災害における対応

大雨の影響により、大規模な浸水やがけ崩れが発生し、秋田県、山形県、新潟県を中心に多くの人的・住家被害が発生しました。

被災地の避難所へ、看護師を中心としたこころのケア班を派遣し、傾聴や健康観察など、被災者に寄り添う活動を行いました。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

- 1 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。
- 2 研修会の見学(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。

地震多発国・日本

日本には、わかっているだけでも約2000もの活断層があり、中でも南海トラフ地震と首都直下地震は**今後30年以内に発生する確率が70%**といわれています。一方、平成28年の熊本地震は30年以内の**発生確率が1%未満**とされていた中で起こりました。日本は、いつどこで地震が起きてもおかしくありません。



令和6年能登半島地震災害



令和3年7月大雨災害

増加する“猛烈な豪雨”

気候の変化などにより豪雨が増加傾向にあります。**1時間降水量80mm以上の「猛烈な雨」は、ここ30年で約1.8倍に増加しています。**それに伴い、洪水害、浸水害や土砂災害などの危険性も高まっています。

赤十字の解決策

地域の防災力を高める！

地震も豪雨も、それ自体の発生は止められませんが、日頃からの備えやいざという時の適切な行動によって被害を抑えることはできます。そのためには**地域住民の自助と共助の力**を高めなければならない。それを目指すのが「**赤十字防災セミナー**」です。

自助&共助とは？

まずは：自分自身や家族の命と安全を守る（自助）

そして：近隣住民など地域で支えあう（共助）

平時に地域の「自助」「共助」の力を向上

災害に関する「知識」、「意識」、「技術」が高まり「行動」が変わる

災害による被害が減る

地域コミュニティでの防災教育＝赤十字防災セミナー

目標額 720万円

（セミナー開催・指導者養成費として）

【SDGsとの関係性】

4 質の高い教育をみんなに



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を



17 パートナリーシップで目標を達成しよう



「**赤十字防災セミナー**」では、災害時に予想される被害を具体的にイメージしながら、いのちを守るさまざまな方法を地域に密着した形で学べます。防災知識を伝えることがゴールではありません。地域づくりのきっかけとなるよう、**カリキュラムのほとんどが地域住民参加型**になっています。



避難所で起こりうる課題を話し合う(ひなんじょたいいけん)



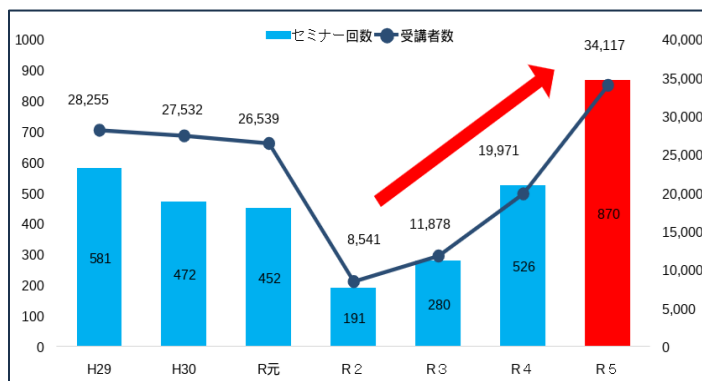
地域の危険箇所や防災資源を洗い出す(災害頭上訓練)

参加型のセミナーを全国各地で開催できる秘訣。それは、**赤十字47都道府県支部**という拠点、そして**ボランティアの存在**です。セミナーファシリテーターを務める「赤十字防災セミナー指導者」は全国に**1200人**。その半分以上がボランティアです。防災への関心が高まるにつれ、地域住民からのセミナー開催依頼も急増中。指導者の養成が急務となっています。

受講者の声

「災害時の生々しい人間の感情や行動を理解することができ、考えさせられました」

「自分の住んでいる地域の防災マップを作成することで自宅周辺のことが良く分かり、必要な備えを学ぶことができました」



防災セミナー開催数は年々増加傾向にある

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

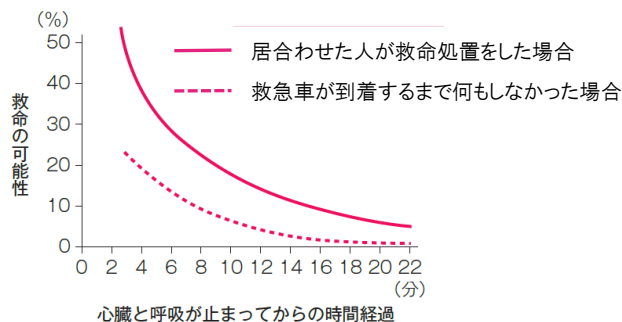
100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。
2. セミナーの見学(見学にかかる費用は別途ご負担いただきます)。
3. 貴社にて、本事業報告会やカリキュラムの体験会を開催。

③ 一人でも多くのいのちと健康を守りたい！【国内事業】

—いのちと健康を守るための「知識」と「技術」の普及—

社会課題



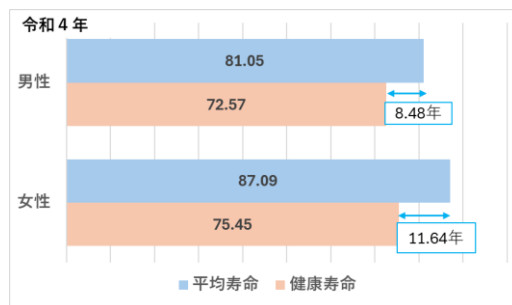
日本救急医療財団「救急蘇生法の指針2020（市民用）」から引用

また、平均寿命と健康寿命の間には差があり、この差は要介護や寝たきり状態などで自立した生活を送ることができない期間を示しています。

健康寿命をのばすことで自分らしく人生を楽しむことができ、ご本人だけでなくご家族の日々の幸せにもつながります。

年々、救急車の出動件数は増加の一途を辿っており、救急車の現場到着時間は、令和6年版救急・救命の現況によると全国平均で10.0分かかっています。

呼吸や心臓が止まった人が助かる可能性は、時間とともに低くなることから、救急車が到着するまでの間に、近くにいる人が救命処置を行う事がとても重要です。



厚生労働省「令和4年簡易生命表」等を加工して作成

赤十字の解決策

いのちと健康を守るための「知識」と「技術」を普及します

救急法

日常における事故予防や手当の基本、心肺蘇生の方法やAEDの使い方をはじめとしたけがや病気に対する手当を学べます。



水上安全法



水と親しみ、水の事故からいのちを守るため、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、溺れた人の救助、応急手当の方法を学べます。

健康生活支援講習

住み慣れた地域で、自分らしい生活が続けられるよう、健康の維持・増進と高齢期の自立を促す方法を学べます。



幼児安全法



乳・幼児期に起こりやすい事故の予防とその手当、かかりやすい病気や発熱・けいれんなどの症状に対する手当などを学べます。

※上記4つの講習のほかに、スキー場などでの事故防止や手当等について伝える「雪上安全法」講習を実施しています。

＜取り組み例＞

- 地域で活動する団体と連携した講習の展開を図り、住みやすい街づくりに貢献します。
- 受講者の学習効果が高まるよう、教本の改訂や教材の整備・更新を進めます。
- 多くの方が受講できるよう、受講機会の拡大や講習事業のシステム化を推進します。

目標額
1,700万円

【SDGsとの関係性】



全国で年間約50万人が 救急法などの講習を受講！

こんな時、あなたはどのようにしますか？

目の前で人が倒れた・・・家族が介護が必要になった・・・子どもがけがをした・・・

赤十字の講習では、自分自身はもちろん、「人のいのちと健康、尊厳を守る」

知識や技術を広く皆様にお伝えしています。より多くの皆さんに赤十字の講習を受講いただくことで、ひとりでも多くの方に、

健康で安全に暮らしていただきたいと願っています。



いのちを守る
けがや病気を予防する

社会全体で子どもの
いのちを守り、育てる

健康の維持・増進と
高齢期の自立を促す



多くの人々が、自分自身を守り、
そして互いに助け合える社会を目指して

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。
2. 応急手当の体験講習機会の提供。

④

思いやりを持った子どもを育む

—全国の学校教育現場に赤十字の考え方を提供します—

社会課題

文部科学省では各学校で教育課程を編成する際の基準として学習指導要領を定めており、現行の要領はグローバル化や急速な情報化、技術革新などの社会の変化を見据え、「生きる力」の育成を目指した内容となっています。

「生きる力」の育成は、「実際の社会のなかで生きて働く知識・技能の習得」や「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」、「学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間力等」といった言葉で示されており、子どもたちの自ら学び、自ら考える力をどのように育成していくか、ということにより一層社会の関心が集まっています。



「健康・安全」「奉仕」「国際理解・親善」の実践目標のもと、子どもたちは様々な経験から思いやりのこころを学びます。

赤十字の解決策

青少年赤十字活動や防災教育等をきっかけに課題解決に向け自ら「気づき」「考え」「実行する」ことを学ぶ環境を提供します

2022年に創設100周年を迎えた青少年赤十字は、赤十字の考え方を通じて子どもたちの思いやりの心を育む活動を、学校教育のなかで学校の教員等を指導者として行っています。

この事業では「なすことによって学ぶ」ことを大切にしており、「健康・安全」「奉仕」「国際理解・親善」の実践目標に加え、自主的で自律した生活態度を養うため、「気づき」「考え」「実行する」という態度目標を掲げています。

これらの目標は学習指導要領とも合致しており、指導者向けの研修会・研究会や赤十字の理念に基づいたプログラムの作成と提供などを通して、子どもたちの学びをより豊かにすることに貢献します。

目標額
1,000万円

【SDGsとの関係性】



全国の青少年赤十字加盟校にノウハウを提供
日常の活動や研修会、防災教育等を通じて、子どもたちの主体性を引き出します。

全国の青少年赤十字加盟校（令和5年3月末現在）	14,438校
全国の青少年赤十字メンバー数（令和5年3月末現在）	3,494,155人

防災教材の制作・配付状況（令和5年3月末現在 累計実績）

小学生～高校生向け	142,900冊
幼稚園・保育園向け	6,660部



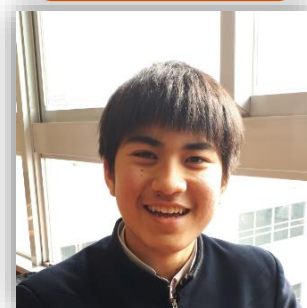
指導者向け情報紙の作成・配付状況（令和5年実績）	34,250部
--------------------------	---------

先生の声



赤十字の防災教材の良いところはすべての活動がよく考えて作られており、「児童・生徒が主体的に活動し、振り返りができるようにプログラムが仕組まれている」ことに尽きると思います。また指導案も自由にアレンジできるように幅を持たせてある点もよいと思います。熊本地震を経験し、この教材を通して子どもたちが学んだことを避難所で活用することができたという報告もあり、この教材の有用性がわかるかと思います。未来の被災者を一人でも減らすという日本赤十字社の思いがこの教材には凝縮されています。

中学生の声



今回、赤十字の教材を使って防災について学びました。最初に実際に起きた災害の映像を見たとき、地震は怖いと思いました。また、「地震が起きた時、考えられる危険は？」のワークシートの内容をグループで話し合った時、道端にある塀は改めて危険だと思いました。この防災授業を終えて、災害に対する意識が変わりました。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。
2. 研修会見学のご案内（見学にかかる費用は別途ご負担いただきます）。
3. 研修資料や研修実施時の上映用スライド等への貴社名・ロゴを掲載（詳細は応相談となります）。

⑤ ボランティア活動で助け合う社会！ ー共助の中心となるボランティアの育成ー

社会課題



日本では高齢化や人口減少に加え、地震や水害など自然災害の増加傾向にあります。また、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化が課題となっています。

このような状況の中、国は、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」を目指すことを方針として掲げており、地域社会における自助・共助の推進の必要性が高まっています。

赤十字の解決策

情報提供や研修を通じて、人道ニーズを見つけ、
助けを必要とする人々に寄り添い支える**ボランティアを育成**します

赤十字ボランティア情報誌「RCV」の作成

赤十字ボランティアが、他の赤十字奉仕団の活動を参考にしたり、ボランティア活動をするにあたり、新たな情報を得るための、情報誌「RCV」を年1回作成しています。赤十字ボランティアに配布するとともに、献血ルームなど赤十字施設や支部などで配布し、広報にも活用しています。

作成数：36,075部／年



ボランティアさんの声を含め、全国から事例を紹介！

赤十字7原則に関するセミナー

この研修会は、国際赤十字・赤新月社連盟が開発した研修プログラムで、特に若い世代のボランティアを対象として開催しています。

赤十字が活動を行ううえで基本としている7つの原則（人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性）をより深く理解することで、自らの考え・行動を前向きに変容させ、周囲にも変容を促しながら、地域社会をより良く変える力を養います。

予定育成数：30人／年



参加者自身が活動
で使えるスキルを
身につけます！



【SDGsとの関係性】

目標額
100万円



～ 地域コミュニティのニーズに対応する力を育む赤十字の活動 ～
地域の人道ニーズに寄り添って、心で理解し、スキルを身につけた
赤十字ボランティアだからできる支援を届けています！

＜地域で、高齢者を支える＞

千葉県君津市の赤十字ボランティアグループ「君津市赤十字奉仕団」は、高齢者サロン「里の家」を運営しています。一緒に楽しく昼食をとり、歌や体操などのレクリエーションで引きこもりがちな高齢者が気分転換や交流ができる憩いの場を作っています。



＜助け合う心の大切さを伝える＞



日本赤十字社の研修を受講したボランティアが、小学生を対象に「元気な心と体を考えよう」と題して、講義し、感染症の流行などの不安や恐怖から、どのようにすれば心と体を守れるか、誰かのせいにしたり、誰かを攻撃したりせずに助け合えるのか、を一緒に考えました。

講義したボランティアは、「心と体はどちらかが弱ってしまうと元気がなくなる。自分自身や他人を傷つけてしまうことがある」と子供たちに語り掛けました。授業を受けた児童からは、「どうしたら心が元気になれるか分かった」「しんどい人やかなしい人がいたら大丈夫って声をかけてあげる」との声が寄せられました。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円のご支援で下記のとおり、ご要望を承ります。

1. 赤十字ボランティア情報誌「RCV」への貴社名・ロゴを掲載
2. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。

⑥

「想い」を「カタチ」に！

— 赤十字施設を通じて地域社会に貢献する —

社会課題

日本国内では、若年層の人口減・高齢者の人口増に伴う献血者の減少や認知症患者への対応、へき地医療や慢性的な医師不足など多くの社会課題を抱えています。



赤十字の解決策

各赤十字施設は安心・安全な運営を行うことで、地域のニーズに対応しています。

◎社会福祉施設を支える

様々な事情で社会的な支援が必要な方のため、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉の3つの分野の社会福祉施設を全国28カ所で運営しています。



◎病院を支える

全国91カ所の赤十字病院・産院では、公的医療機関として救急医療、がん治療、周産期母子医療、へき地医療などを行い、地域の中核病院として、地域に根ざした医療を提供しています。



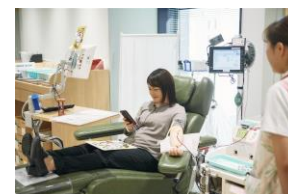
◎看護教育を支える

保健・医療・福祉のニーズの変化に対応し、国内外を問わず広く社会に貢献できる質の高い看護師等を養成しています。



◎献血を支える

病気の治療や手術などで年間100万人の方が輸血を必要としており、全国の血液センターでは、多くの皆さまに献血にご協力をお願いしております。



各施設の運営に、医療機器や福祉機器の整備は不可欠です。ご支援くださいますようお願い申し上げます。

【SDGsとの関係性】



＜赤十字の社会福祉施設の利用者数＞

約2,000人(定員)

＜赤十字の医療施設の利用者数＞

入院患者 約 966万人

外来患者 約1,571万人

＜赤十字で年間養成する看護師数＞

約1,070人

＜献血者数、血液製剤の供給本数＞

約500万人9千人 約1,743万本
(2023年度値)

【福祉機器を支援した事例】

日本赤十字社総合福祉センター(通称:レクロス広尾)の福祉機器整備を目的としていただいた寄付で入浴用リフトと車いすを整備しました。

入所者が安全にお過ごしになる一助となっています。



入浴用リフト



車いす

【献血を支援した事例】



献血バス: 約4,000万円/1台
年間利用者数: 約1万人



日本通運株式会社から、創立80周年(創業145周年)記念事業の一環として、2017年度に移動採血車3台を寄贈いただきました。

この取り組みは、周年を記念して「カタチ」に残る寄付ができるとともに、お客様や地域社会など、様々なステークホルダーに社会課題への取り組みを見える形でアピールできます。

◎ご寄付の方法の一例

- ・周年を記念して「カタチ」に残る寄付で地域社会に貢献できます。
- ・株主優待や寄付つき商品で株主や顧客などのステークホルダーに社会課題への取り組みを目に見える形で示せます。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。
2. 支援対象資機材に企業ロゴを掲載(詳細は応相談となります)。

⑦

緊急展開型病院(ERU)の整備 —海外での大災害や紛争被災者を救うために—

社会課題



大規模な自然災害や、終わりの見えない紛争では、度々現地の医療施設が機能なくなり、多くの被災者のいのちが危険にさらされます。

重傷を負い、緊急に手術が必要な場合であっても、設備が整った施設が近くにあるとは限らず、救えるいのちが失われることもあります。また、女性や子供、妊婦など、より専門的な医療ケアが必要な人々にとって、被災後早期の医療提供の再開は必要不可欠です。

赤十字の解決策

海外に緊急展開できる病院資機材を整備します

海外で大規模な災害等が発生した場合、野外病院の展開に必要な資機材を現地に輸送し、特別な訓練を受けた日赤病院の医師・看護師等を派遣して、手術や入院機能を含め、現地での様々な医療ニーズに対応することで、被災者や難民・避難民等のいのちと健康を守ります。



緊急展開型病院(ERU)の整備、維持管理に3,000万円が必要です。

緊急展開型病院(ERU)の展開訓練の様子

目標額
3,000万円

※資機材/物資での現物支援もご相談可能です。

【SDGsとの関係性】



緊急展開型病院(ERU)の出動により、1か月あたり約3,000人以上の方に、緊急の外科手術や産科手術など様々な医療を現地で提供することができます。



大規模災害や紛争によって、多くの人々が必要な医療を受けることが難しくなります。日本赤十字社は、そのような状況下で緊急展開型病院を運営し、医療の質に妥協することなく必要な人々に必要な医療支援を届けます。

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 資機材へ貴社名・ロゴを名入れ(詳細は応相談となります)。
2. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。
3. 日赤の行う緊急展開型病院訓練の視察会へのご招待(諸経費は別途いただきます。)
4. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施(開催経費は別途ご負担いただきます)。

⑧ 災害対応緊急基金(DREF)

ー海外での災害や紛争、感染症による被災者を救うためにー

社会課題

台風、サイクロン、干ばつ、洪水といった気候変動によってもたらされる自然災害。長引く武力紛争や感染症の蔓延。こうした災害は、ひとたび発生すれば、インフラ、水、教育、保健など様々な分野に影響が波及・連鎖し、その被害はますます複雑化します。



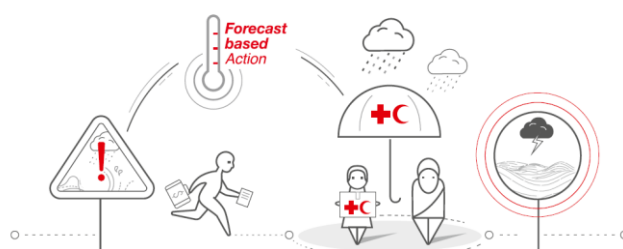
赤十字の解決策

海外で災害が起きたとき、真っ先に動くための資金を蓄える仕組み！

国際赤十字では皆様から頂いた資金を災害対応緊急基金(DREF)として蓄え、人道危機が発生したとき、現地の赤十字社からの支援要請後24時間以内に資金を拠出し、直ちに救援活動を開始できるよう準備しています。また国際メディアの注目が集まらないような中小規模の災害や人道支援のための資金が不足しているとき、災害対応緊急基金(DREF)がもっとも支援を必要とする人々の助けとなります。

予測して備える “Anticipatory Action”

国際赤十字では自然災害がもたらす被害を軽減するため、気象予測と災害リスクの分析を行い、予測される災害に先立ち、活動を開始する新たな取り組みを行っています(台風や干ばつなど)。災害対応緊急基金(DREF)はその際の活動資金としても活用されています。



【SDGsとの関係性】

目標額
3,000万円



2023年は、災害対応緊急基金(DREF)の活用により、世界90か国で発生した160件の災害に対応し、1,460万人以上に緊急支援を届けることができました。国際赤十字では、災害対応緊急基金(DREF)による支援を今後ますます拡充していく方針です。



災害や緊急事態は、前触れなく突然襲いかかることがあります。そのような状況下では、支援を求めている人々への緊急救援は時間との戦いです。「迅速な支援があれば救えるはずのいのちが残念ながら失われてしまう、それは仕方のない現実…」と諦めることなく、皆さまからのご支援で多くの人々を救うことができます。

ご支援頂いた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。
2. 日赤の職員が、講演会・報告会を実施(開催経費は別途ご負担いただきます)。

⑨

大洋州気候変動対策事業
－気候変動の脅威の最前線で－

社会課題

大洋州に浮かぶ島々は、南の楽園のイメージとは裏腹に、サイクロンや地震、津波、干ばつなどのあらゆる災害リスクにさらされ、災害の発生確率と対応能力としては、世界で最も自然災害に対して脆弱な地域の1つです。※自然災害リスクのランキングトップ3を大洋州の国々が占める(世界リスク報告書(2021))。



トンガ赤十字社による海底火山噴火・津波時の救援活動(2021年)
© 国際赤十字・赤新月社連盟

大洋州地域では近年、気候変動の影響がますます深刻化。サイクロンや干ばつなどの災害が強大化し、その発生頻度も増加しています。海面上昇、海岸侵食、海洋の酸性化も進行し、漁業や農業など、人々の生活や生計も甚大な影響を受けています。多数の島々が点在するため、物流や通信のアクセスも限られ、災害への対応力も限定的です。2023年にバヌアツを襲ったサイクロンでは、全人口の66%が被災し、壊滅的な被害がもたらされました。※同国政府発表
気候変動の影響は、低地の環礁国が多い大洋州諸国に差し迫る脅威であり、気候変動との戦いの最前線にある人々の現在と未来を守るため、複合的な取り組みが求められています。

赤十字の解決策

若者のアイデアと行動で、気候変動の脅威に立ち向かい
「適応」と「緩和」の両面から人々のいのちを守る

◆アプローチ:

「人道団体のための気候・環境憲章」(2021年)に沿った
包括的・長期的視点の気候変動事業

◆目的:

気候変動による将来の人的影響を軽減するとともに
今、その脅威に直面している人々を支援するため、
「適応策」「緩和策」「アドボカシー」の取り組みを強化。

◆対象国:大洋州島嶼国の11カ国

トンガ、ツバル、キリバス、サモア、フィジー、ソロモン諸島、
バヌアツ、ミクロネシア、マーシャル諸島、パラオ、クック諸島



【SDGsとの関係性】

目標額
200万円



求められる、気候危機(Climatic Crisis)への対応

大洋州は、気候変動の影響を真っ先に受ける地域でありながら、適応策が十分に講じられておらず、人々はリスクにさらされています。そこで、赤十字は地域住民が持つ力に着目し、特に若い世代中心に気候変動の脅威に屈しない社会を作り、持続可能な未来を築く支援を行なっています。

また、災害のリスクを軽減するため、気象庁など関連機関との連携を深め、気象予測に基づく災害の早期対応を進めています。さらに、現地の赤十字社がコミュニティとともに温室効果ガスの抑制などアイデアを出し合いながら、気候変動の緩和策に取り組んでいます。

◆活動例：若者による気候変動アクション！

● 地域の中心を担う若者

大洋州の年齢分布の中央値は21歳—24歳。若者の力とアイデアを活かし、地域レベルで気候変動に適応する草の根の取り組みを後押ししています。

● フィジー：気候変動の影響に立ち向かう地域の取り組み

フィジーでは気候変動の影響で豪雨や洪水が頻発し、家屋や農地の浸水、農作物が塩水で不作になるなどの被害に直面しています。

フィジー赤十字社は地域住民がこうした状況に対応するため、気候変動に対する研修を各地で実施しています。研修では気候変動が生活に及ぼす具体的な影響を特定し、最も脆弱な人々や地域資源を洗い出した上で、住民自ら実行できる適応策を計画します。



フィジー赤十字社とそのユースによる地域での気候変動アクション(2024年)
© 国際赤十字・赤新月社連盟

ナブエブ村区では、住民の不適切な廃棄物の投棄が道路や排水溝を塞ぎ、洪水被害を悪化させていることが分かりました。

そこで、地域の若者が中心となり、ゴミ箱の設置や定期的な廃棄物回収キャンペーンを実施し、正しい廃棄方法に関する啓発活動を行ないました。このように住民自らが考え、気候変動による被害を少しでも減らす取り組みが続けられています。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材をご提供します。
3. 状況やご要望に応じて、事業地への視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はお負担ください。
4. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。

⑩ 散発的な武力衝突が続く中東での支援 ー長引く暴力の影響を受けながら暮らす人びとに寄り添うー

社会課題



©ICRC/Yousef Al-Yazji

75年以上続く、パレスチナ・イスラエル問題、2010年末以降各地で続く散発的な武力衝突等、中東地域では多くの人びとが長引く紛争や暴力の影響を受けながら暮らしています。2023年10月以降のイスラエル・ガザ人道危機では、イスラエルでの人質の全員解放や、人口の9割以上が避難民となったガザの人道状況改善がもとめられています。

赤十字の解決策

日本赤十字社は、現地の赤十字・赤新月社や、国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）、赤十字国際委員会（ICRC）が取り組むいのちを守る救援活動を後押ししています。

イスラエル・ガザ人道危機



©ICRC

ラファ南部のICRC野外病院では日赤の資機材も役立てられています。



©PRCS

国連やICRC等と共にポリオワクチン接種を行うパレスチナ赤新月社



©MDA

イスラエルの赤十字も負傷者搬送や輸血用の血液の確保を担います。

レバノン人道危機



©LRC

負傷者の救出・搬送、救援物資配付等を行うレバノン赤十字社



©PRCS

負傷者の救出・搬送、治療等を行うパレスチナ赤新月社レバノン支部



©SARC

レバノンからシリアに避難した人びとの支援を行うシリア・アラブ赤新月社

日本赤十字社は、パレスチナ赤新月社が運営する病院スタッフの技術向上にかかる研修や、レバノン赤十字社の診療所運営支援を通して、地域の脆弱な立場にある人びとの健康に寄与しています。

中東地域代表部



2015年よりレバノンに中東代表部を構え、長期支援に取り組んでいます

医療技術支援



パレスチナ赤新月社が運営する病院への医療技術支援を行っています。

診療所支援



レバノン赤十字社が運営する診療所の運営支援をしています。

社会的なインパクト

なかなか日の目を浴びにくい課題ですが、各国の政治情勢によって、パレスチナ難民の身分や社会的地位は常に不安定で、自由な移動も叶いません。それはパレスチナ難民の医療従事者にとっても同じで、日々進んでいく医療技術の習得の機会を持つことが大変厳しい状況にあります。急な情勢の変化やそれに伴う、外傷の治療、多数傷病者への対応に彼ら自らの力で取り組めるよう、医療技術向上の機会の提供や診療所の持続可能な運営に携わっています。2023年10月以降の地域情勢を鑑みて、現在日赤の医師・看護師の派遣は中断していますが、2015年3月以降これまで、中東各地での支援活動のために医師32人、助産師2人、看護師45人、事務職員11人などのべ計90人をレバノン、イラク、パレスチナ、ヨルダンなどに派遣しました。

みなさまの支援でできること・・・

- ◆ 50万円：パレスチナ人医療従事者を対象とした新生児蘇生法研修20名分
- ◆ 200万円：レバノン赤十字社が運営する診療所の医療用品2拠点分
- ◆ 500万円：パレスチナ人の助産師養成のための研修10名分
- ◆ 2000万円：ガザや西岸地区への救急車1台分

目標額
2,000万円

SDGsとの
関係性



ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告など、ご活用頂ける素材をご提供します。
3. 日赤の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載します。

社会課題

近年、地球温暖化の影響は著しく、世界中で地球温暖化の影響による自然災害の発生数が増加傾向にあります。中でも5つの地域（アメリカ、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、中東）のうち最も災害発生数が多く、死者数・負傷者の数が最も多いのがアジア大洋州地域です。とりわけ発災直後に重要なのが、日本国内の災害時にも注目された“安全な水の確保と衛生環境の整備”です。本プロジェクトは、アジア大洋州地域における災害時の水と衛生分野における「備え」のための支援を行います。



洪水災害発生時に地域の人々に安全な水を供給する
ユースボランティア◎バングラデシュ赤新月社

赤十字の解決策

日本赤十字社は世界中にネットワークを持つ国際赤十字・赤新月社連盟と連携し、2011年度からアジア大洋州地域の各国赤十字社に対して「給水・災害対応キット」を配備しています。

この配備には二つの側面があります。一つはハード面での支援。キットには浄水ユニットや水タンク、浄水剤、水質検査キット、簡易トイレ設置用資材、衛生教育用の文房などが含まれています。もう一つはソフト面での支援。単に資機材を配備するだけでなく、平時から人々がその取扱いを熟知し即時に展開できる知識や技術を備えておくことが不可欠です。また、水を媒介するウイルス等による感染症蔓延防止のため衛生面での知識を学ぶことも重要です。各国の赤十字スタッフ・ボランティアが中心となって資機材整備や研修を行います。災害発生の傾向・頻度を踏まえて各地域にあらかじめ配備された資機材と、これに合わせた人材育成により、初動時から地域の人々が中心となった迅速な災害対応の実現が期待できます。

本プロジェクトの特徴は、各国の赤十字社が活動の主体であり、国際赤十字・赤新月社連盟が後方支援をしている点です。日本赤十字社は国際赤十字・赤新月社連盟と協力し、対象国の検討やモニタリングを行っています。



浄水方法を確認する研修参加者◎MRC



資材の使い方を説明する連盟職員と研修参加者◎IFRC

【SDGsとの関係性】

目標額
2,000万円



〔具体的な成果の一例〕

・実際の災害対応での実績(バングラデシュ)

バングラデシュとインドにまたがって5月に発生した大型サイクロン「レマル」(バングラデシュ内19県に及び広域災害、80万人が被災)に対し、同事業で整備した浄水ユニットを、研修で育てた赤十字ボランティア達が展開。59,000リットルの水を被災した住民へ供給しました。



サイクロンレマルの救援対応時、住民へ水を供給する
バングラデシュ赤新月社の職員©BDRCS

・実際の災害対応での実績(マレーシア)

マレーシアではボルネオ島、サバ州42村全域で3月に起こった干ばつに対し、マレーシア赤十字社のボランティアチームが浄水ユニットを展開しました。対応は5週間にわたり、10万8,000リットルの給水が2つの学校を含む14の村に行われました。



給水タンクから給水を行うマレーシア赤新月社の職員とボランティア©BDRCS

〔給水キット配備国〕

ネパール、バングラデシュ、インド、ベトナム、東ティモール、北朝鮮、カンボジア、ラオス、マレーシア、サモア、バヌアツ、ミクロネシア、キリバス、パプアニューギニア、フィジー



バングラデシュ赤新月社タンガリ県支部青年ボランティアのみなさん
©JRCS

発災後に資機材を使って生成した浄水を被災者に配布しに行ったところ、泣いて喜んでもらえた。とてもやりがいを感じてます。

(バングラデシュ赤新月社ボランティア ソヒドウルさんより)

同事業で育てたスタッフやボランティアが各国の緊急救援で活躍しています！

アジア大洋州地域全体でこうした人材が育っていくことが持続可能性を高めています。

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で以下の特典が提供可能です。

1. 報告書(ニュースレターや、支援効果を感じていただけるような受益者の声・ビデオレター等)をお届けします。
2. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
3. 現地からの報告書(英語)や広報資材(写真)など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。

社会課題

サハラ以南アフリカ地域で暮らす子どもたちは、近年の気候変動や国際情勢の変化によりもたらされた食料危機に直面し、以前にも増して厳しい環境の中で暮らしています。多くの子どもたちが、依然として感染症や栄養不良により、健全な発育と教育の機会を奪われています。子どもたちと子どもたちを支えるコミュニティが、みずからの健康を守り、より良い未来を創る知識と力を備えることが求められています。

マラウイの託児所の子どもたち©IFRC



赤十字の解決策



このマークは本プロジェクトを応援するために、ルワンダの子どもたちの絵をもとに日赤のボランティアがデザインしました

◆目的:

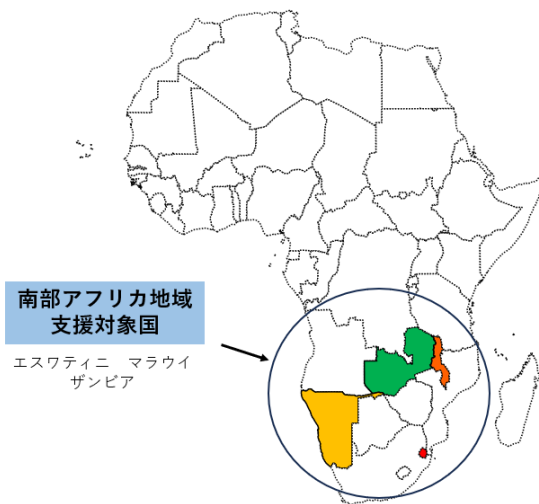
アフリカの子どもたちのいのちを守り、健やかな成長を支え、誰ひとり取り残されることなく、生き生きと活躍できる地域社会をつくります。

◆アプローチ:

エイズ孤児、HIV陽性など、社会的に弱い立場にある子どもやその家族の声を聞き、災害、貧困、飢饉、環境汚染といった地域ならではの課題に立ち向かうことができるよう、自立を助け、対応能力を強化するための研修や教育支援等を実施します。さらに、日赤の医療スタッフが現地を訪れ、活動の進捗を見守り、定期的に助言を行います。

◆対象国: 南部アフリカ3カ国。

<2025年度支援対象国>



【SDGsとの関係性】



目標額
1,000万円

社会的なインパクト



マラウイ



エスワティニ ©IFRC



マラウイ ©IFRC

エスワティニ

シレレクリニックを拠点に、4つの村でエイズ孤児やHIV陽性の子どもを支援しています。58人のケア要員に子どもの権利や健康管理についての研修を実施。また、174人に職業訓練を行い、貧困状態の改善を目指します。月1回実施するクラブ活動は治療だけでなく、こころのケアも行い、子どもが心理的な安定を得られる大切な居場所になっています。

マラウイ

5つの地域でコミュニティ主体の託児所を運営し、貧困家庭の1,735人に栄養バランスの取れた給食を提供しています。また、8校43人の生徒が奨学金と学用品の支援を受け、高等教育を継続。この奨学金は、将来の夢を持ち努力を続ける大きな励みとなっています。

ザンビア

ボランティアが家庭訪問を行い、HIV/エイズの影響を受ける貧困家庭の300人の生徒に学生靴や文房具などを届け、就学を後押ししました。また、1,295人にHIV/エイズの正しい知識を伝え、偏見の解消に努めています。さらに、対象5校で30人をピア・エデュケーターとして育成し、感染症や薬物乱用について、子どもたち同士で学び合う仕組みを築きました。

ナミビア

※ナミビアは2025年度は対象地ではありません。

毎月1回キッズクラブを運営し、これまでに合計773人が参加しました。キッズクラブでは、ボランティアが子どもに勉強を教えたり、遊びの場を提供するなど、HIV/エイズの偏見に悩む子どもたちが安心して過ごせる居場所となっています。また、150人に毛布や衛生用品などの物資支援を届け、生活環境の向上にも貢献しています。

皆様のご寄付でできること 例えば・・

- 4万円 → 奨学金と学用品を生徒1人に供与できます（マラウイ）
- 13万円 → 衛生用品パックを400人の女子生徒に配布できます（エスワティニ）

支援特典(ご要望に応じて)

以下の特典が提供可能です。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの広報資材(写真、動画)など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
3. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。※視察にかかる費用等はご負担ください。
4. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。。

社会課題



1990年代の内戦以降、急速な経済発展を遂げ、「アフリカの奇跡」と呼ばれるルワンダですが、人口の8割が暮らす農村部は依然として、貧困、安全な水やトイレの不足、感染症、そして気候変動の影響による自然災害など、複合的な社会課題に直面しています。7割以上の家庭が一日一食しかとれず、子どもの栄養不足が深刻化しています。人びとが健康的で尊厳のある生活を実現するため、持続的な発展を育む息の長い支援が求められます。

赤十字の解決策

地域全体のレジリエンスを強化し、社会課題の解決を目指します

- ◆ 対象: 気候変動の影響による自然災害や貧困などに直面する人々
- ◆ 体制: 日赤現地代表部を設置し、実施主体であるルワンダ赤十字社を支援
- ◆ 実施方法: 住民参加型の村落開発活動「モデルビレッジアプローチ」を活用
- ◆ 活動内容: 保健・衛生、給水、生計支援、環境、教育等、生活環境の向上を目指した総合的支援

保健

住民の健康や衛生に関する意識や知識を向上します

- 移動式映画館、ラジオ放送
- 栄養指導、料理教室

水と衛生

水汲みから女性と子どもを解放し、衛生的なトイレを普及します

- 給水設備の設置・維持管理
- 世帯向けトイレの改装

生計支援

収入源を確保し、貧困を断ち切ります

- 家畜の提供
- 菜園の普及
- 貯蓄融資制度の利用

環境・緑化

森を守り、自然災害に備えます

- 地滑り対策、苗木の育成・植林

教育

学校を長期欠席している子どもが再び学校に通えるよう支援します

- モバイルラジオによる教育啓発活動
- 資金援助

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】





- 2024年4月、待ちに待った給水設備が村に完成し、人びとは、安全な飲料水と衛生的な生活用水にアクセスできるようになりました。93人の住民代表が水利委員会のメンバーとしての訓練を受け、給水設備の維持管理にあたっています。
- 対象5村に作られた16の貯蓄融資グループは2023年度、640人の会員が450万円相当の貯蓄を積み立て、357万円相当の融資を貸り、それぞれの抱える日常生活課題の解決をしました。
- 対象5村、931世帯のうち、880世帯が継続的に家庭菜園を作成しており、子どもの栄養状態の改善につなげています。
- 学校を長期休暇していた61人の小学年齢期の子どもが資金援助を受けて、制服、カバン、靴、文房具を購入し、再び学校に戻ってくることができました。



皆様のご寄付でできること 例えば・・

◆5万円 → 10人の子どもが学校へ戻ることができます ◆8万円 → 料理教室が5回実施できます

支援特典(ご要望に応じて)

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 支援成果を感じていただけるような報告書(ニュースレターや現地からのビデオレター等)をお届けします。
2. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
3. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける元素材を提供します。
4. 状況やご要望に応じて、事業地視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はご負担ください。
5. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。

社会課題

インドネシアはアジアで最も自然災害が多い国の一つ。地震、津波、火山噴火、豪雨、洪水、地滑りなどの災害が頻発しており、過去20年間の自然災害による死者数は日本の約7倍です。2022年はジャワ島西部で起きた地震等により約900人が死亡・行方不明となり、10万人以上が避難を余儀なくされ(*)、2018年に約6,000人の犠牲者を出したスラウェシ島地震以来の深刻な被害に見舞われました。堤防などの防災インフラがほとんど整備されていないなか、中央政府が整備する防災方針等が地方行政に浸透せず、地域一人ひとりの防災意識や備えも十分でないことが課題であり、災害に備えて地域主体で対策を進めておくことが、今、求められています。(*) インドネシア国家防災庁(BNPB)調べ

赤十字の解決策

災害リスクの高いインドネシアで、
行政による公共サービスだけでは対応しきれないリスクに立ち向かうため、
学校と村落をベースに地域住民の対応能力を高め、人々のいのちを守ります。

学校防災



©インドネシア赤十字社

村落防災



©日本赤十字社

持続性



©インドネシア赤十字社

学校で教員に防災教育指導研修を実施し、教員が各学校の環境や状況に合わせた防災授業を実施することで、生徒が防災知識を学び、家族など身近な人に知識を広めます。

村落ボランティアの組織・育成、リスクマップづくり、防災計画策定、災害時資機材の整備、避難ルート確保、早期警報システムの確立、各種防災訓練など、対策を講じます。

組織した村落ボランティアの活動を持続的に維持し、活動が地域に根付いていくよう、地域会議やイベントの共同開催により行政と連携しながら、活動基盤を強化します。

◆日本赤十字社は現地代表部を設置して、実施主体であるインドネシア赤十字社と連携しています。

目標額
3,000万円

【SDGsとの関係性】



災害に見舞われながらも、地域の対応力を磨く

◆村落ボランティア：シーバット

インドネシア赤十字社が育成する村落ボランティア、その名も「シーバット（CBAT: Community Based Action Team）」。

インドネシアでの事業実施にあたっては、支援対象の各村々でシーバットを結成してコミュニティ活動を進めています。災害が多いため防災活動や災害対応はもとより、村の伝統行事での救護所、新型コロナウイルス蔓延時には感染防止のための普及啓発活動でも活躍！頼れる村のなんでも屋さんのような存在です。男女問わず和気あいあいと活動します！



◆学校防災

2023年日本赤十字社の支援によりインドネシア赤十字社は「防災教育指導要領」を策定しました。学校の教員が防災授業を実施するための身近な参考書となっています。教員向けに指導研修を実施し、各学校の環境や状況に合わせたアプローチを模索しながら、いざという時に生徒が適切な避難行動をとれることを目指します。さらに、防災授業を受けた生徒がその知識を家庭に持ち帰り家族に伝える役目も担います。



村落ボランティアの声 ～タングロアギン村(ケブメン県)に暮らすノビリタさん～



新しいことを知って、学んで、その知識をコミュニティのみんなにシェアできることが嬉しいです。村で避難訓練を開催すると宣伝した時には、たくさんの方が参加してくれました。私にとっては、活動に関わるたくさんの人たちに出会えることも楽しみのひとつです。実際に被災した人の家へ駆けつけて、インドネシア赤十字社や行政と連携しながら災害対応に携わったこともありました。

日本赤十字社の支援によって、さまざまなボランティア研修に参加してきたノビリタさん。今では若手ボランティアたちのまとめ役を担います。

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材をご提供します。
3. 状況やご要望に応じて、事業地への視察が可能です。 ※視察にかかる費用等はお負担ください。
4. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。

アフガニスタンを忘れない—人々に寄り添う中長期の支援

社会課題



アフガニスタンは、1970年代から続く紛争や内紛によって経済や社会インフラが壊滅的な被害を受け、2021年に起きた政変の影響と新型コロナウイルス感染症のまん延も重なり、人びとはかつてないほど深刻な人道危機に直面しています。さらに、気候変動に伴う気温上昇や気象の変化が様々な自然災害を引き起こしています。特に、長引く干ばつは、国民の8割が生計を依存する農業の土地と家畜を奪い、人々の生活を困窮させ、故郷を離れることを余儀なくさせています。

赤十字の解決策

- 緊急支援が必要なアフガニスタンでも、外部からの支援だけでなく、人びとが自らの力で気候変動がもたらす影響に対応していくことを目指す、**長期的・複合的視点**を踏まえた5か年の開発事業を実施
- 全国34州の全てに活動拠点をもち、中立・公平・独立の原則と信頼に基づき、他の組織にはアクセス困難な地域の人びとにも支援を届けることのできるアフガニスタン赤新月社が活動をリード
- 予測困難な社会情勢の中でも、国際赤十字が関係機関との調整を担い、信頼性と透明性の高い事業の遂行をバックアップ

活動分野	対象	活動内容
生計支援	2つの州 (ヘラート・タハール) 7,200世帯	・ 気候関連のリスクを軽減し、ぜい弱な世帯の社会経済的発展のための植樹 ・ 職業訓練と資金支援による新たな生計手段の創出
防災・減災	2つの州 (ヘラート・タハール) 1,000世帯	・ 学校における衛生促進や救急法研修等を実施し、防災・減災に関する正しい知識の普及 ・ 早期警報システムに対する意識を高め、災害リスクに基づく安全計画の策定や防災訓練の実施、防災資機材の整備等、コミュニティと学校が災害に備える力を強化

【SDGsとの関係性】

目標額
3,000万円



幾多の困難の中で、コミュニティ活動を継続中。これまでの主な活動と成果。

■ 太陽光発電によるポンプシステムを10基導入

令和6年度まで事業対象地であったヘラート州及びサマンガン州の近年の降水量は過去平均降水量と比較し、25から40%低く、土地は乾燥し、植物の生育に悪影響を与えています。干ばつ被害が深刻な地域で土地の緑化促進及び植林した苗木の成長を促進するため、かんがい用ポンプシステムを導入しました。ヘラート州に8基、サマンガン州に2基の合計10基を設置しました。土地は潤いはじめ、きれいな水で苗木が成長し、人びとの食料及び収入源になることが期待されています。

■ アフガニスタン赤新月社、コミュニティ、学校の連携強化

コミュニティの住民1,200人を対象に、災害リスク軽減、救急法、衛生推進などの研修を合計80回開催し、職員・ボランティアと住民の連携強化を図りました。また、自主防災組織の育成や、教員からなる防災委員会を学校に設置するなど、コミュニティ全体で防災に注力しています。

■ アフガニスタン人女性の自立した生活を支援

同国では女性の権利が制限される状況が続いており、地域社会の貧困を悪化させています。ヘラート州では100人の女性世帯主を対象に洋服仕立ての職業訓練を実施し、女性の経済的自立と尊厳の向上に寄与しています。



太陽光発電によるポンプシステムを導入し、透き通った水が農地を緑化する © IFRC



小学校で防災教育を実施する
学校防災委員 © IFRC



職業訓練を受け刺繍をする
アフガニスタン人女性 © IFRC

今後予定している主な活動

【生計支援】

- ヘラート州及びタハール州における一人で生計を立てる女性に6カ月間の職業訓練を実施
- 9,000人の世帯主、若者、ボランティアに対し、ビジネススキルと市場連動に関する研修の実施

【防災・減災】

- 災害リスク管理計画の策定し、防災訓練や災害シミュレーション演習の実施
- 人々の環境意識を向上させ、自然資源の保護を目指す啓発イベントを開催

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

1. ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
2. 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材を提供します。
3. 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。

社会課題



©IFRC

近年、気候変動の影響により「ゾド」と呼ばれる極端な冷害や雪害が発生しています。2023年の冬には近年で最も深刻と言われるゾドにより18万世帯が被災し、2024年の冬にはモンゴルの全ての家畜の14%にのぼる810万頭が死亡するなどの災害に見舞われました。一方で、夏には干ばつや砂嵐、豪雨災害が発生し、この20年間で災害発生件数は2倍に増加しています。気象災害への対応に加えて、経済不況による貧困、へき地での医療サービスの不足等により、特に遊牧民のように影響を受けやすい人々のいのちと健康が脅かされています。

赤十字の解決策

アプローチ:

日本赤十字社の専門家の派遣を通じて、モンゴルの救急法とこころのケア体制を強化し、人々のこころと身体の健康実現に貢献します。

■ 目的:

- (1)モンゴル(全国33支部レベル)での救急法講習とサービス能力の強化により、人々の健康・福祉を向上します。
- (2)こころのケア研修カリキュラム及びサービスの構造を確立します。

活動分野	対象	活動内容
救急法	15の州	- 救急法資機材(マネキン、AEDセット)の拡充 - 本社、支部職員対象の救急法指導員養成研修の実施 - 全国救急法大会の開催
心理社会的支援 (こころのケア)	6の州	- こころのケアを実施する相談室の設置 - モンゴルのニーズに沿ったこころのケアガイドラインの策定

目標額
500万円

【SDGsとの関係性】



これまでの主な活動と成果



モンゴル赤オルホン支部においてCPRのデモンストレーションを行う日赤支部職員 © 日本赤十字社



こころのケアを提供するモンゴル赤職員 © モンゴル赤

日赤救急法指導員・講師がモンゴルの現状を視察
事業開始1年目の2024年9月、救急法指導員・講師の資格を持つ日赤職員がモンゴルに赴き、支部が行う救急法のモニタリングを実施しました。その結果、救急法に必要な資機材が不足し、また、資機材の仕様にばらつきがあることが明らかになりました。また、古いガイドラインを用いる支部があるなど、救急法の質の向上が困難な状況にありました。3年の事業を通し、これらモンゴル赤十字社における救急法の課題解決に取り組めます。

ゾド被害を受けた遊牧民に聞き取りを実施、こころのケアを提供

ゾドによる家畜被害は、遊牧民の暮らしと精神面に大きな打撃を与えています。彼らのこころと生活をケアするために、モンゴル赤十字社は、これまで被災者のこころのケアを実施してきました。

引き続き、モンゴル赤十字社で一貫した支援を実施するため、各支部内に相談室を設置し、対応する職員、ボランティア向けガイドラインを整備するなど、こころのケア支援体制の拡充に取り組んでいます。

今後予定している主な活動

【救急法】

- 国際赤十字・赤新月社連盟ガイドライン2020に沿った救急法指導要綱の整備
- 日赤本社、支部職員対象の救急法指導員養成研修の実施

【こころのケア】

- モンゴル赤十字社各支部におけるこころのケアを実施する相談室の設置
- 支部職員、ボランティアを対象としたこころのケア指導員養成研修の実施

ご支援頂けた場合、ご要望に応じて

100万円以上のご支援で下記のとおり、ご要望を承ることができます。

- ご要望に応じて講演会・報告会(対面/リモート)を実施します。
- 現地からの報告書や広報資材など、自由にご活用頂ける素材を提供します。
- 赤十字の広報媒体などで賛同企業・団体として社名・団体名を掲載。

日本赤十字社の気候変動への取り組み

気候変動は人道の危機

温暖化という気候変動は、水害や旱魃、山火事などの自然災害を頻発化、激甚化させることによって、人間のいのちと健康、尊厳を脅かす人道上の危機をもたらし、世界中においてその状況は深刻化しています。

このため国際赤十字は、人道支援団体にはさらなる人命の損失や苦しみを防ぐため、気候変動への対応に共に取り組む責務があるとして、令和3年5月に「人道団体のための気候・環境憲章」を採択しました。

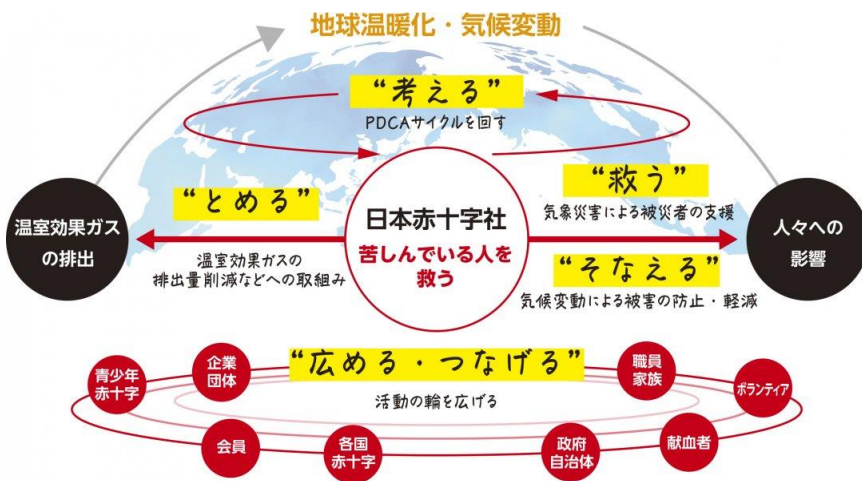
日本赤十字社は、人道支援団体として、この課題に正面から取り組む必要があると考え、令和4年3月に本憲章に署名するとともに、令和5年11月に気候変動対応基本方針、令和6年12月にアクション・プランを定めました。

日本赤十字社では、従前より災害救護や講習などの事業を通じて気候変動による被害軽減に取り組んできたところですが、人道上の喫緊のニーズに的確に対応するために、本基本方針及びアクション・プランに基づき、歴史あるこれらの事業を充実発展させてまいります。また、赤十字事業における温室効果ガスの排出量削減についても、責任を持って効果ある取組みを進めてまいります。

■ 気候変動による人道課題の例



■ 基本方針の5つの柱



■ 寄付メニューとのリンク

救う

- ① 災害からいのちと健康を守る
- ⑦ 緊急対応型病院 (ERU)
- ⑧ 災害対応緊急基金
- ⑫ キッズクロスプロジェクト

そなえる

- ② 防災力向上を目指した地域づくり
- ③ 一人でも多くのいのちと健康を守りたい！
- ④ 思いやりを持った子どもを育む
- ⑤ ボランティア活動でたすけあう社会！
- ⑨ 大洋州気候変動対策事業
- ⑪ 災害時にも安全な水を
- ⑬ ルワンダ・モデルビレッジ事業
- ⑭ インドネシア防災強化事業
- ⑮ アフガニスタン・気候変動対策事業
- ⑯ モンゴル・保健支援事業

この寄付メニューの対象ではありませんが、アクション・プランに沿って、

日本赤十字社では **とめる** **考える** の取り組みも進めています (P37, 38参照)。

企業の皆様が寄付メニューに参加いただくことも **広める・つなげる** の取り組みのひとつです。



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

《お問い合わせ先》

〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
日本赤十字社
事業局 パートナーシップ推進部
ファンドレイジング課(法人勧奨担当)

TEL 03-3437-7082(ダイヤルイン)
FAX 03-3432-5507
MAIL fund@jrc.or.jp
